

## 第2回羽島市新しい時代の学校構想検討委員会 会議要旨

日 時	令和5年2月13日（月） 15時00分～16時58分
場 所	羽島市役所本庁舎 4階 第1委員会室
出席者	<p>【委員】 棚野委員長、松本副委員長、中村委員、石原委員、廣瀬委員、小森委員、長島委員、松下委員、田中委員、浅野委員、新井委員、柴田委員、木下委員、太田委員、長岡委員</p> <p>【事務局】 森教育長、今井田事務局長、小川教育政策課長、岡田同課政策係長、高木同課総務係長、南部学校教育課長、入野同課学校保健係長、長江教育支援センター所長補佐、伊藤同所職員、森山竹鼻中学校長、岩田生涯学習課長、大橋同課主幹、箕浦スポーツ推進課長、中尾同課スポーツ推進係長</p> <p>【参 観】 今枝教育委員会委員、今井田教育委員会委員</p> <p>【傍 聴】 傍聴者：3名</p> <p>【取 材】 報道機関：2名</p>
内 容	<p>1 開会</p> <p>2 議事（議事進行を委員長に依頼） (1) 休日文化部活動の地域移行について 事務局から資料を用いて説明を行う。</p> <p>【委員】 羽島市内の部活動は基本全員入部か。文化部へ入部する子供の中には、習い事等のため部活動に参加せず、特定の部活動に入部する話を聞いた。地域移行の際にその辺りのことは考慮しているか。</p> <p>【事務局】 現在、市内の部活動は全員加入制ではなく希望する者が加入する。 文化部を選ぶ際、一部の子供たちは「土日は活動がないから」という意識がある。しかし、実際に部活動に参加すると、平日だけでは時間が足りないことを感じ、土日の活動に参加して技術を伸ばそうとする意識をもつ子供もいる。</p> <p>【委員】 地域移行することで竹鼻中学校の運動部のように一定の費用負担が生ずるのはいか。そういったことを理解した上で子供たちはアンケートに答えているのか。</p> <p>【事務局】 アンケートでは、具体的費用負担や活動時間などは示しておらず、文化部活動に対する意識について聞いている。</p> <p>【委員】 地域移行により文化部の休日部活動が行われるが、現在学校で文化系の部活動に入っている子は、自動的にそこへ移行することになるのか。 チーム（団体）でプレーをするような部活動は、自動的に移行しないと仲間外れの恐れがある。一方、個人で活動するような部活動は、必ずしも移行しなくても自分の</p>

都合で土日は他のことをやるということがあってもよい。同時に指導者のレベルや確保についても調整する必要がある。

**【事務局】**

運動系と同じように100%の子供の移行ではないかもしれない。

今は部活動として行っているため、スポーツ庁等々の制限があり、土日どちらか1日の活動になっている。例えば、1か月間で4回実施予定の場合、2回或いは3回と、参加の形態を選びながら活動することは十分に考えられる。

**【委員】**

保護者が指導等に意見をしたり、送迎等に関わったりするようなことはあるか。

**【事務局】**

保護者は、部の体制によるが多かれ少なかれ関わっている。その関わりを無くすことが地域移行だとは考えていない。

保護者は、意見を控えているところもある。今後、指導者の質の担保が大事になるので学校の教員、指導者、保護者で連携しながら進める必要がある。全てのことをどこかにお願いすると、職員も含めてうまくいかなくなることがわかってきている。そのため三位一体で進めていくことを基本にして考えていく。

**【委員】**

先行事例の具体的な実態（運営団体・指導者・活動場所、施設等）が知りたい。

例えば、指導者を楽団のプロ（指揮者等）が指導することはあるか。

文化庁の補助がない場合、保護者の負担はどうなるのか。

**【事務局】**

- ・指導者…教員の兼職兼業。運営団体が文化芸術団体である場合は、その文化芸術団体（楽団）から派遣される。
- ・活動場所…学校を利用しているというケースがほとんどである。学校の顧問が兼職兼業で指導者となっている場合は、その顧問が鍵の開閉をする。楽団員などが指導者になっている場合は、他の部活の顧問が鍵の開閉を行う。学校職員が不在の状態で学校施設を使うという例は現時点では見つけることができなかった。
- ・楽団員等が指導する場合の報酬は、大変高額になっている。実現できた理由は、文化庁からの委託事業の補助金を補填しているからである。
- ・具体的な保護者の負担額について明記されている市町はない。しかし、全ての指導者に支払う謝金を保護者負担のみで賄う場合は、一定の負担を負わざるを得ない。

**【委員】**

学校の外部に文化部活動を運営する運営団体を作る。先行事例で見ると、市町にある音楽教室にあたる団体が運営を行う。土日は、保護者が丸抱えする或いは、保護者もその団体に関わりながら土日の部活動を考える。

羽島市にとってどのような形が一番現実的なのかを考える必要がある。そのために運営に関わる制度（システム）を作成する必要がある。

10年後、子供の数が増減したとしても耐えられるような制度を提案する必要がある。

文化部の特に吹奏楽などを含めると、一つの運営団体（受け皿）では難しい可能性がある。吹奏楽は〇〇、他の文化部は〇〇と、運営団体（受け皿）の選択肢も増える可能性がある。

部活動という考え方よりもやはり生涯学習の一環として制度を構築するとよい。羽島市で吹奏楽とか楽器を使って活動しているサークル等に声かけはできないか。

パソコン、吹奏楽、それから茶華道は、学校で活動する必要がある。特に吹奏楽は、

高等学校においてもお金も練習時間も必要。子供たちそれぞれが楽器を持つということはおそらく不可能になる。したがって学校にあるものを使いながら活動すると考えると活動場所は学校がよい。パソコンも茶華道も専用の道具が要る。

また、制度（システム）の構築よりも熱意のある指導者を確保することを優先すべきである。そのために生涯学習の観点を踏まえ、運営団体を決めていくことが大事である。さらにその運営団体を統括する団体も必要になる。そして、統括団体が指導者の募集、保護者負担等について考え、文化部と運営団体をマッチングしていく総括団体を決めることがスタートだと思う。

良い指導者や活動場所を見つけ、結局最後はそれをどこが責任をもってやるかという話になる。外部に運営団体を立ち上げて、そこが指導者や活動場所、その他運営する中で出てくる諸々の課題を主体的に解決するのか。今までは学校がそれを全部やっていたが、今後は難しいという話になり、地域移行の話が出てきている。やはり地域に主体的に動ける運営団体（受け皿）を作り、そこに例えば教育委員会なり学校なり、地域の団体などがどういうふうに関わるのかを、実際に運営しながら見つけていくことになると思う。

羽島市にも交響楽の団体があるので、そういうものとマッチングさせて、生涯学習の視点を踏まえ、長いスパンで移行を考えた方がよい。

運営団体を立ち上げるという方向が一番よいと思う。竹鼻中には、運動部を地域移行したノウハウがあると思う。ただ運営団体を統括する団体は必要。市内の企業に運営団体を立ち上げる寄附を募るにしても、統括団体（責任団体）は必要になる。だから、ここだけの話で結論が出るようなことではない。

準備ができた文化部活動から移行していくのであれば当然ながら、参加人数が多いところからになる。美術、パソコンが参加人数としては多いし、各中学校で参加している部活動なら美術しかない。吹奏楽を移行する際には、超えるべきハードルが高いのでそこにフォーカスしがちになるが、移行しやすいところから移行していくというのも一つの手である。

(2) 不登校児童生徒の対応について  
事務局から資料を用いて説明を行う。

【委員】

ここで取り上げられた不登校の数は、どういう定義か。

【事務局】

基本的に病気による欠席はカウントしない。病気以外のものについては、学校に来られない理由を踏まえ、不登校児童として欠席日数をカウントする。それが30日以上になった場合は不登校児童生徒としている。

【委員】

校内適応指導教室「のぞみ」とこれまでである適応指導教室「こだま」の違いは何か。校内適応指導教室「のぞみ」を設置する学校は決まっているのか。

以前竹鼻中で文科省の指定により不登校を出さないような取り組みをしていたが、そのときの成果や課題が校内適応指導教室の設置やメタバースの導入につながっているのか。

【事務局】

適応指導教室「こだま」（市内中央部）は、学校の施設外にあり、学校と離れた施設で本人の居場所を確保することを目的に設置している。

校内適応指導教室「のぞみ」（市内北部）は、学校と学校施設外との中間の位置づけとして、学校の施設内ではあるが、通常の学級の子供がいる教室とは違う場所で本人の居場所を確保することを目的として開設したい。

文科省指定の「不登校の取組み」についてだが、特にコロナ禍も含めて、不登校児童生徒の人数が増えていることもあり今回の提案をしている。

**【委員】**

メタバース適応指導教室で使うソフト或いはアプリは決まっているか。

校内適応指導教室「のぞみ」とメタバース適応指導教室の導入についてどのような人の配置を考えているか。

**【事務局】**

メタバース適応指導教室で使用するアプリは、無料アプリを予定している。このアプリはスマホからでも繋がるため、家庭のスマホ、タブレットでも参加することができる。

今回の提案における「人の配置」については、「こだま」と同じような仕組みを考えているので、「こだま」で働く倍の人数が必要になる。現在、市の財政当局と折衝をしている。メタバース適応指導教室に関しても、ICT教育支援員ということでメタバースをコーディネートするような支援員の配置を検討している。

**【委員】**

プライバシーの問題があるから難しい問題だろうと思うが、不登校へのサポートを考えると、接触して状況を確認しないと対応の手が打てない。そういう働きかけを学校の方もいろんな形でしていると思うがもう少し具体的に教えてほしい。

**【事務局】**

個々の家庭によって様々な状態なので一般化して話すことは難しい。一例になるが、やはり子供も親も信頼関係が築けないとその子供の抱えている問題にまで行きつかない。その信頼関係を築くにはかなり時間がかかる。家庭訪問に行っても会えないことの方が多い。その際は、こちらに信頼を持ってもらえるように手紙を書いて渡し、ポストの中に入れて、メールで「今日何時に行くからもしよかったら顔だけ出してね。」と、事前に連絡したりしている。

**【委員】**

不登校の要因は、本当に千差万別、全員が違うと言ってもいい。従って、一旦不登校になった子供たちにどういう支援をすると有効なのかは本当に様々である。だからこそ不登校の子供たちに対しては、事務局の提案にあるような上位目標として将来的に社会的自立を目指すこと、そのために彼らにしてあげる支援（チャンネル）をたくさん用意して、その子に適用する支援（チャンネル）を用いる形でないとは対応できない。

個人が学校に行かないことを問題行動とは捉えないという教育委員会の方針はとてもよい。

発達障がいと診断されている子供や、或いはそういった特性がある子も不登校の中に一定数いると言われている。そんな中でやはり彼らの特性を踏まえた支援が必要になる。市内のどの学校でも「魅力ある学校づくり」の取組みがあるのは今後も継続すべき素晴らしいものだと思う。ただ、先生方の多忙化など別の問題との兼ね合いから、今学校でしていることでやめられること（例えば、子供が劣等感を抱く一因となる通知表の廃止など）を考え、先生方が一人一人の子供と向き合う時間を確保することも大切ではないか。

**【事務局】（まとめ）**

一つ目の休日文化部活動の地域移行については、例えば、生涯学習の視点から市内の吹奏楽団や文化協会の所属団体等を考えていくことや竹鼻中学校の方で既に行っている運動部活動等の実践についてノウハウや生の声等をまとめる。

不登校児童生徒の対応については、子供たちの社会的自立を目指している羽島市としては、不登校を問題行動と捉えないということで、支援（チャンネル）や居場所（フィールド）の選択肢をさらに準備していきたい。

3 その他

4 閉会